

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	652,111	852,134	3,185,536
経常利益 (千円)	37,931	50,982	175,242
四半期(当期)純利益 (千円)	23,638	32,629	101,098
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数 (株)	4,843,700	4,843,700	4,843,700
純資産額 (千円)	3,836,007	3,946,096	3,913,467
総資産額 (千円)	4,946,614	4,940,358	4,959,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.88	6.74	20.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	79.9	78.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等の効果により、企業の業績は概ね堅調に推移し、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。一方、世界経済に対する不透明感の高まりから、為替や株式相場の動向などの経済環境の先行きは、依然として予断を許さない状況が続いています。

当社が属する出版業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成29年上半年（1月から6月まで）の紙の出版物の推定販売金額は、前年同期比5.5%減となる7,281億円となりました。その内訳は、「書籍」が同2.7%減となる3,954億円、「雑誌」は同8.5%減の3,327億円となっており、「雑誌」が特に厳しい状況となっております。一方、電子出版物については、同21.5%増の1,029億円となり、堅調に成長を続けております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。また、出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かしたオリジナルゲームを開発・運用する事業等にも取り組んでまいりました。

以上の活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は852,134千円（前年同期比30.7%増）、営業利益は51,075千円（同33.9%増）、経常利益は50,982千円（同34.4%増）、四半期純利益は32,629千円（同38.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版事業

出版事業について、当第1四半期累計期間の出版点数は、より質の高い書籍制作に重点をおいた結果、前年同期を8点下回る101点となりました。一方、電子書籍専用端末やスマートフォン向けの電子書籍販売は引き続き堅調な売行きとなりました。また、新サービス「レンタル」については、先行リリースしたアプリ版に続き、平成29年6月27日にはWebサイト版の提供も開始いたしました。加えて、前年同期に発生した『ゲート』関連書籍の一時的な返本増のような特別な事象は、当第1四半期累計期間では発生しておらず、返本については安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は727,815千円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は244,416千円（同74.3%増）となり、収益性は大幅に回復いたしました。

書籍のジャンル別概況は次のとおりであります。

1. ライトノベル

ラインナップの関係上、当第1四半期累計期間の刊行点数は前年同期をやや下回る55点（前年同期比2点減）となりました。一方、当社の定番ヒットタイトルである『とあるおっさんのVRMMO活動記』や『ダイテス領攻防記』等の売行きは引き続き好調でありました。加えて、第9回ファンタジー小説大賞・特別賞受賞作『異世界ゆるり紀行』は、3刷・2万部を突破するなど、新作が芽生えてきたことから、ライトノベル全体の売上高につきましては、前年同期を上回り、比較的堅調に推移いたしました。

2. 漫画

ライトノベルと同様、ラインナップの関係上、当第1四半期累計期間の刊行点数は前年同期を大きく下回る9点（前年同期比7点減）となりました。しかしながら、当第1四半期累計期間の刊行には、大型タイトル『ゲート』最新刊が含まれていたこと、及び、新サービス「レンタル」の売行きが堅調であったこと、並びに、前年同期に発生していた『ゲート』関連書籍のような一時的な返本増は、当第1四半期累計期間では発生していないことから、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、将来において書籍刊行の元となるWeb連載漫画については、当第1四半期累計期間では、新たに11本の新規連載を開始いたしました。中でも、当社投稿サイトから編集部がスカウトいたしました4名の漫画家による、4本の完全オリジナル漫画を連載できたことは、今後の更なる成長の足掛かりとなる実績であるといえます。

3. 文庫

当第1四半期累計期間では、単行本及び漫画でも人気となっている『異世界でカフェを開店しました。』を文庫化したしました。その結果、同シリーズの発行部数累計は40万部を突破いたしました。

また、文庫においても漫画と同様、前年同期に発生していた『ゲート』関連書籍のような一時的な返本増は、当第1四半期累計期間では発生していないことから、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

4. その他

当第1四半期累計期間では、当社ビジネスサイトで人気の連載『訳せない日本語』を書籍化したしました。本作は、各種メディアでも取り上げられるなど、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、ラインナップの充実は発展途上であることから、刊行点数が前年同期を下回ったことを主な要因として、売上高につきましても、前年同期を下回る結果となりました。

ゲーム事業

1. スマホアプリ

スマホアプリ『リ・モンスター (Re:Monster)』につきましては、平成29年5月に実施した「ゴブリンフェスティバル」が好評となり、売上高は、単月では過去最高の売上高を更新いたしました。また、同年6月1日には、ベトナム現地法人・フジテクノロジー株式会社により、ベトナム語版の『リ・モンスター (Re:Monster)』の配信も決定いたしました。なお、ベトナム語版アプリは同年6月28日にリリース済となっております。

一方、『THE NEW GATE』については、様々な新規コンテンツの投入を行うものの、売上の回復に直結させることはできず、売上高は厳しい状況が続いております。

平成29年4月にリリースした『異世界でカフェを開店しました。』については、初動の売上高は厳しい結果となりました。なお、本アプリについては、売上の改善を図るべく同年8月からは運用体制を一新する予定です。

2. PCブラウザゲーム

『ワンモア・フリーライフ・オンライン』については、平成29年4月に実施した「1周年記念イベント」によるユーザー回帰が進んだことにより、売上高は徐々に回復してまいりました。

一方、同年4月にリリースした『月が導く異世界道中』については、ユーザー獲得が想定通り進まず、売上高は厳しい結果となりました。なお、今後は新たなユーザーを獲得するための施策を実施予定です。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は124,318千円（前年同期比55.0%増）、セグメント損失は88,957千円（前年同期は28,962千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して4,048千円減少し、4,666,044千円となりました。これは主に、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加（前事業年度末比117,505千円増）及び売掛金の減少（同103,548千円減）、並びに当第1四半期累計期間に対する未払法人税等の計上に伴い、その他に含まれる未収還付法人税等が減少（同16,007千円減）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して15,396千円減少し、274,313千円となりました。これは主に、無形固定資産の減少（同19,744千円減）によるものであり、その主な要因はスマホアプリ等に係るソフトウェア制作費を償却したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ46,475千円減少し、946,631千円となりました。これは主に、従業員の増加に伴い賞与引当金が増加（前事業年度末比19,858千円増）する一方で、前第4四半期会計期間比で出版事業売上高が減少したことに伴い返品調整引当金及び買掛金が減少（返品調整引当金：同42,901千円減、買掛金：同22,672千円減）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5,598千円減少し、47,630千円となりました。これは主に、借入金の返済に伴い長期借入金が増加（同10,683千円増）したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ32,629千円増加し、3,946,096千円となりました。
これは全て、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,843,700	4,843,700	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,843,700	4,843,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ~平成29年6月30日	-	4,843,700	-	863,824	-	853,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,842,500	48,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,843,700	-	-
総株主の議決権	-	48,425	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期事業年度	有限責任監査法人トーマツ
第18期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	東陽監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,034	2,595,539
売掛金	1,854,750	1,751,201
製品	155,663	151,932
仕掛品	68,237	79,731
その他	113,407	87,640
流動資産合計	4,670,093	4,666,044
固定資産		
有形固定資産	9,409	15,049
無形固定資産	115,783	96,038
投資その他の資産	164,517	163,226
固定資産合計	289,710	274,313
資産合計	4,959,803	4,940,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,960	55,287
1年内返済予定の長期借入金	42,732	42,732
未払金	381,375	369,959
賞与引当金	23,629	43,487
返品調整引当金	436,579	393,678
その他	30,830	41,486
流動負債合計	993,107	946,631
固定負債		
長期借入金	53,229	42,546
その他	-	5,084
固定負債合計	53,229	47,630
負債合計	1,046,336	994,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	2,195,818	2,228,447
株主資本合計	3,913,467	3,946,096
純資産合計	3,913,467	3,946,096
負債純資産合計	4,959,803	4,940,358

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	652,111	852,134
売上原価	322,626	336,721
売上総利益	329,484	515,413
返品調整引当金戻入額	491,730	436,579
返品調整引当金繰入額	457,028	393,678
差引売上総利益	364,185	558,314
販売費及び一般管理費	326,027	507,239
営業利益	38,158	51,075
営業外収益		
受取利息	6	0
その他	-	50
営業外収益合計	6	50
営業外費用		
支払利息	232	143
営業外費用合計	232	143
経常利益	37,931	50,982
税引前四半期純利益	37,931	50,982
法人税等	14,292	18,353
四半期純利益	23,638	32,629

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	5,478千円	21,141千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	571,892	80,218	652,111	-	652,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	571,892	80,218	652,111	-	652,111
セグメント利益又は損失()	140,215	28,962	111,252	73,094	38,158

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 73,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	727,815	124,318	852,134	-	852,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	727,815	124,318	852,134	-	852,134
セグメント利益又は損失()	244,416	88,957	155,458	104,383	51,075

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 104,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.88円	6.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,638	32,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,638	32,629
普通株式の期中平均株式数(株)	4,843,700	4,843,700

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社アルファポリス
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野敦夫印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦貴司印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前会計年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前会計年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。